

アジア経済法令ニュース No.25-51

添付法令資料 1：韓国不動産サービス産業振興法（目次）

添付法令資料 2：中国海商法（目次）

添付法令資料 3：インドネシア人移住労働者の募集許可証の発行及び取消しの手続に関する
2025年1月9日付インドネシア共和国移住労働者保護大臣／インドネシア
共和国移住労働者保護省庁規則No.2（目次）

添付法令資料 4：公証法の若干の条項の細則及び実施の措置を定めるベトナム政府の議定
(目次)

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2025年12月19日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 公益通報者保護法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（政令第408号）
25.12.10公布／26.12.01施行
- 2 公益通報者保護法別表第八号の法律を定める政令の一部を改正する政令（政令第409号）
25.12.10公布／26.04.01施行
- 3 建設業法施行規則及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行規則の一部を改正する省令（国土交通省令第119号）
25.12.10公布／一部を除き、25.12.12施行
- 4 医療法等の一部を改正する法律（法律第87号）
25.12.12公布／一部を除き、27.04.01施行
- 5 商標法施行規則の一部を改正する省令（経済産業省令第79号）
25.12.12公布／26.01.01施行
- 6 個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（認定個人情報保護団体編）の一部を改正する告示（個人情報保護委員会告示第15号）
25.12.12公布／同日施行
- 7 個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）の一部を改正する告示（個人情報保護委員会告示第16号）
25.12.12公布／同日施行
- 8 個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（外国にある第三者への提供編）の一部を改正する告示（個人情報保護委員会告示第17号）
25.12.12公布／同日施行

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 能源行业数据安全管理辦法（试行）

- 25.12.08 公布 国家能源局 国能发规划规[2025]108号／26.07.01 施行
- 2 关于全面实施企业职工基本养老保险退休预服务工作的通知
25.12.01 公布 人力资源社会保障部办公厅 人社厅发[2025]57号
- 3 关于公布工业产品生产许可证实施细则通则及 24 种产品生产许可证实施细则的公告
25.12.05 公布 国家市场监督管理总局公告 2025 年第 49 号／26.04.01 施行
- 4 关于优化锂亚硫酰氯电池进出口监管措施的通知
25.12.09 公布 工业和信息化部等 工信部联安全函[2025]335号／26.01.01 施行
- 5 对部分钢铁产品实施出口许可证管理
25.12.09 公布 商务部等公告 2025 年第 79 号／26.01.01 施行
- 6 关于提升网络交易平台产品和服务质量的指导意见
25.12.10 公布 国家市场监督管理总局等 国市监质发[2025]102号
- 7 关于 48 项网络安全国家标准外文版项目立项的通知
25.12.11 公布 全国网络安全标准化技术委员会秘书处 网安秘字[2025]151号
- 8 关于加强知识产权保护中心和快速维权中心运行管理 高质量推进知识产权快速协同保护工作的意见
25.11.28 公布 国家知识产权局 国知发保字[2025]39号
- 9 产业技术基础公共服务平台管理办法（修订）
25.12.05 公布 工业和信息化部 工信部科[2025]261号／同日施行
- 10 关于加强商务和金融协同 更大力度提振消费的通知
25.12.12 公布 商务部办公厅等 商办财函[2025]447号
- 11 关于同意吉林、海南省药监局开展优化药品补充申请审评审批程序改革试点的批复
25.12.09 公布 国家药品监督管理局 国药监药注函[2025]101号
- 12 兵役登记工作规定
25.12.04 公布 国务院办公厅等 国办发[2025]41号／26.01.01 施行
- 13 示范文本应用典型案例（第三批）
25.12.12 公布 最高人民法院
- 14 监督和规范涉企行政执法 服务统一大市场建设行政复议典型案例
25.12.13 公布 司法部
- 15 规范涉企行政执法专项行动第三批典型案例
25.12.15 公布 司法部
- 16 依法惩治群众身边腐败犯罪典型案例
25.12.09 公布 最高人民法院等

第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于明确 2026 年度申报纳税期限的通知
25.12.10 公布 国家税务总局办公厅 税总办征科函[2025]64号

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 商业银行托管业务监督管理办法（试行）
25.12.12 公布 国家金融监督管理总局令 2025 年第 9 号／26.02.01 施行

第3 ロシア

- 1 広告に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2025 年 7 月 31 日付ロシア連邦法律 No.332-FZ
一部を除き、2026 年 1 月 1 日から施行
- 2 公法会社 Roskadastr に関するロシア連邦法律第 4 条及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2025 年 7 月 31 日付ロシア連邦法律 No.344-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 3 個人的必要のための市民による園芸及び野菜栽培の実施管理並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律並びに個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関する 2025 年 7 月 31 日付ロシア連邦法律 No.353-FZ
2025 年 9 月 1 日から施行
- 4 ロシア連邦労働法典への変更の導入に関する 2025 年 7 月 31 日付ロシア連邦法律 No.306-FZ
- 5 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 首都法を合一する合一文書
国会事務局の 2025 年 8 月 27 日付第 114/VBHN-VPQH 号合一文書
- 2 民事判決執行法を合一する合一文書
国会事務局の 2025 年 8 月 27 日付第 115/VBHN-VPQH 号合一文書
- 3 汚職防止・対策法を合一する合一文書
国会事務局の 2025 年 8 月 27 日付第 118/VBHN-VPQH 号合一文書
- 4 都市及び農村規画法を合一する合一文書
国会事務局の 2025 年 8 月 27 日付第 116/VBHN-VPQH 号合一文書
- 5 苦情申立法を合一する合一文書
国会事務局の 2025 年 8 月 27 日付第 120/VBHN-VPQH 号合一文書
- 6 破産法を合一する合一文書
国会事務局の 2025 年 8 月 27 日付第 119/VBHN-VPQH 号合一文書

第5 韓国

- 1 国民年金法一部改正法
25.12.16 公布 法律第 21203 号／一部を除き、26.01.01 施行
- 2 電子金融取引法一部改正法
25.12.16 公布 法律第 21205 号／一部を除き、26.12.17 施行
- 3 保険医療基本法施行令一部改正令
25.12.16 公布 大統領令第 35910 号／25.12.21 施行

4 訴請手続規定一部改正令
25.12.16 公布 大統領令第 35918 号／同日施行

第6 台湾

- 1 修正内政部組織法條文
25.12.10 公布 總統府 華總一義字第 11400126131 號令
- 2 制定内政部新住民發展署組織法
25.12.10 公布 總總統 華總一義字第 11400126121 號令／26.03.10 施行

第7 シンガポール

1 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Land Intensification Allowance) (Amendment) Regulations 2025

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 12 December 2025 and except for regulation 5, come into operation on 1 January 2026. Regulation 5 is deemed to have come into operation on 31 December 2021.; No. S 798/2025

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

掲載すべき法令は、ありません。

第10 フィリピン

1 BUREAU OF INTERNAL REVENUE
REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 109-2025
CLARIFICATION ON THE COVERAGE OF AUDIT SUSPENSION
UNDER REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 107-2025
25.12.12 付

第11 インド

掲載すべき法令は、ありません。

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13 カザフスタン

- 1 カザフスタン共和国におけるデジタル化のいくつかの問題に関するカザフスタン共和国大統領令
2025年12月9日付No.1117／署名の日から施行

第14 ウズベキスタン

- 1 事業主体に提供された補助金、優遇及び特恵の利用の効率性の更なる向上に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2025年12月11日付No.784／2026年3月13日施行
- 2 キャッシュレス決済の普及及び闇経済の割合の削減に向けられた追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領令
2025年12月10日付No.PF-246／同日施行
- 3 公的 사회保険に関するウズベキスタン共和国法律
2025年12月9日付No.O'RQ-1101／2026年1月1日から施行

第15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 添付法令資料

- 1 韓国不動産サービス産業振興法（目次）
- 2 中国海商法（目次）
- 3 インドネシア人移住労働者の募集許可証の発行及び取消しの手続に関する
2025年1月9日付インドネシア共和国移住労働者保護大臣／インドネシア共和国移住労働者保護省規則No.2（目次）
- 4 公証法の若干の条項の細則及び実施の措置を定めるベトナム政府の議定（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー
瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン・アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

ト部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

高梨 未央 弁護士：インド法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聰 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ
スク主任

實延 俊宏 弁護士：シンガポール法令担当

萩原 亮太 弁護士：越南法令担当

和泉 貴夫 弁護士：日本法令担当

宮代 瑛子 弁護士：日本法令担当

吉場 智哉 弁護士：日本法令担当

福島 幹 弁護士：日本法令担当

菰原 奏二朗 弁護士：インドネシア法令担当

宋 恩知 弁護士：インドネシア法令担当

原 茉莉菜 弁護士：インドネシア法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当
新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当
松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年24回発行）を通じて有償にて提供しております。